

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)…調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
1-(1)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課	1-1	グループホーム等の定員 (グループホーム、生活ホーム、ふれあいホームの定員)	人	3,462	3,878	設定なし	4,178	設定なし	4,712	4,680	調査中	-	10月上旬頃判明
1-(1)		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課	1-2	施設入所者の地域生活への移行者数	人	130	104	200	75	200	42	200	調査中	-	10月上旬頃判明
1-(1)		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課	1-3	施設入所者数	人	4,566	4,518	設定なし	4,497	設定なし	4,495	4,530	調査中	-	10月上旬頃判明
1-(2)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	1-4	地域生活支援拠点等の整備	箇所	なし	なし	設定なし	0	設定なし	0	16	5	D	・整備に係る市町村会議を開催し、県下の先進 取組事例を紹介するとともに情報交換を行っ た。 ※整備済(千葉市1、柏市2、印旛圏域1、成田 市1)
1-(2)		(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	1-5	地域活動支援センター所在市町村	市町村	35	35	設定なし	33	設定なし	35	54	35	C	・県地域活動支援センター支援事業補助金の 活用等を促し、実施の促進に努める。
1-(3)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	1-6	日常生活自立支援事業利用者数	人	728	884	880	1,059	960	1,159	1,040	調査中	-	・平成27年度から全市町村社会福祉協議会で 実施する体制になり、利便性が向上したため、 利用者数が大幅に増加している。
1-(4)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	1-7	強度行動障害のある人を支援している施設等の数	箇所	39	39	設定なし	39	設定なし	39	43	39	B	・26年度の調査では39施設305人、28年度 では39施設327人となっている。
1-(4)		(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	1-8	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)	人	0	16	32	32	48	48	64	64	A	・計画に沿って着実に人材養成を行った。
1-(4)		(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	1-9	重症心身障害児者対応可能な通所施設設置箇所数	箇所	33	39	34	35	34	39	34	38	A	・重症心身障害児対応可能な通所施設が減っ たが、目標以上の実施箇所数を維持した。
1-(5)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	1-10	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	4,737	4,716	設定なし	4,673	設定なし	4,683	4,700	調査中	-	10月上旬頃判明
1-(5)		(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	1-11	地域生活支援拠点等の整備(再掲)	箇所	なし	なし	設定なし	0	設定なし	0	16	5	D	・整備に係る市町村会議を開催し、県下の先進 取組事例を紹介するとともに情報交換を行っ た。 ※整備済(千葉市1、柏市2、印旛圏域1、成田 市1)
1-(6)	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	1-12	千葉県袖ヶ浦福祉センターの必要入所定員総数	人	170	170	設定なし	150	設定なし	140	90	110	B	養育園については、40名の定数半減を達成し 30名となったが、更生園については50名程度 の目標に対して80名となっている。
2-(1)	2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進	(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課	2-1	精神科病院に入院した患者の入院後3か月経過時点の退院率(%)	%	56.9 (H24.6)	60.1 (H25.6)	59	56.5 (H26.6)	61	59.4 (H27.6)	64	68 (H28.6)	A	・関係機関での連携により、目標を達成することができた。
2-(1)		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課	2-2	精神科病院に入院した患者の入院後1年時点の退院率(%)	%	87.3 (H24.6)	87.4 (H25.6)	88	85.1 (H26.6)	89	89.3 (H27.6)	91	90 (H28.6)	B	・昨年度からは上がったものの、目標より低い 数値となった。
2-(1)		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課	2-3	精神科病院の長期在院者(1年以上在院者)の数	人	7,857 (H24.6)	7,767 (H25.6)	7,302	7,633 (H26.6)	6,802	7,359 (H27.6)	6,442	6,578 (H28.6)	B	・長期入院者の地域移行支援については、今後も 取り組む。
2-(1)		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課	2-4	遠隔地退院支援者数の実数	人	なし	10	8	3	15	1	23	20	B	他の福祉サービスのみで支援ができていた場 合があり、目標より低い実績となった。
2-(1)		(1)精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課	2-5	地域移行・定着協力病院の指定数	箇所	なし	0	15	0	18	11	26	13	D	制度の周知を図る必要がある。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)…調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
2-(2)	2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進	(2)障害のある人自身が自らの経験を基に相談支援等を行うピアサポートの推進	障害者福祉推進課	2-6	地域移行・地域生活支援事業の実ピアサポーター活動箇所数(見込箇所数)	箇所	なし	6	6	7	7	5	8	34	A	15圏域中7圏域で実施。多くの圏域で実施できるよう、圏域毎の実施内容について等情報交換が必要。
2-(3)	2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進	(3)精神科救急医療体制の充実	障害者福祉推進課	2-7	精神科救急基幹病院数	箇所	9	9	11	9	11	9	11	11	A	・基幹病院を増やすとともに、説明会を実施し、空床確保等への協力要請を行いました。
2-(3)		(3)精神科救急医療体制の充実	障害者福祉推進課	2-8	精神科救急身体合併症に対応できる施設数	箇所	4	4	9	4	9	5	9	5	D	・連絡調整会議の中で、現状を共有し、身体合併症対応協力病院の登録について、協力要請を行いました。
3-(1)	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	3-1	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例を知っている県民の割合(%)	%	18.3	-	23.0	27.7	25.0	37.9	28.0	23.4	B	・基準年度であるH25年度目標値は上回ったが、H29年度目標値に対しては下回る結果となった。今後もより一層の周知活動を行う必要がある。 ※H28年度実績のみインターネットアンケートによる集計結果。
3-(2)	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	3-2	虐待防止アドバイザー派遣数	人	6	13	8	11	10	5	13	12	B	・目標を下回る達成度となっているため、市町村や障害福祉施設等の関係機関に働きかけを行っていく必要がある。
3-(3)	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	3-3	千葉県相談支援アドバイザー配置数	人	32	33	32	32	32	32	32	34	A	・目標を上回る配置数を確保した。
3-(3)		(3)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課	3-4	障害者条例に係る相談件数のうち地域相談員が関わった件数の割合(%)	%	15.5	19.9	33	15.2	35	7.4	38	6.8	E	・H29年度実績は、目標値を大きく下回った。引続きの課題となっているため、相談内容に応じて地域相談員との連携や活用を図っていきたい。
3-(4)	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-5	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業の実養成講習終了見込者数	人	98	66	80	50	100	57	60	56	B	・受講者が定員に満たずH29年度実績が目標値を下回った。
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-5a	手話通訳	人	44	38	40	28	40	33	40	48	A	・H29年度実績が目標値を上回る事が出来た。今後も引き続き派遣事業に取り組んでいきたい。
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-5b	要約筆記	人	-	-	-	-	20	17	20	8	D	・受講者が定員に満たず目標値を下回った。今後、更に広く県民に周知するなどし受講生を確保するよう努めたい。
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-5c	要約筆記移行研修	人	54	28	40	22	40	7	0	0	-	・要約筆記移行研修はH28年度までであったため、H29年度は実施していない。
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-6	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業の実養成講習終了見込者数	人	13	20	16	17	16	16	16	13	B	・受講者が定員に満たず目標値を下回った。今後、周知方法を見直す等、広く県民に周知する方法を検討し、受講生の確保に努める。
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-7	手話通訳者・要約筆記者派遣事業の実利用見込み件数	件	396	452	375	495	375	457	375	415	A	・H29年度実績が目標値を上回る事が出来た。今後も引き続き派遣事業に取り組んでいきたい。
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-7a	手話通訳	件	271	312	236	319	236	273	236	247	A	・H29年度実績が目標値を上回る事が出来た。今後も引き続き派遣事業に取り組んでいきたい。
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-7b	要約筆記	件	125	140	139	176	139	184	139	168	A	・H29年度実績が目標値を上回る事が出来た。今後も引き続き派遣事業に取り組んでいきたい。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)…調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-8	盲ろう者向け通訳・介助派遣事業の実利用見込み件数	件	1,062	1,237	1,066	1,416	1,066	1,376	1,066	1,497	A	・H29年度実績が目標値を上回る事が出来た。今後も引き続き派遣事業に取り組んでいきたい。
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-9-(1)	点訳・朗読奉仕員の養成(養成人数)	人	46	38	46	47	46	43	46	42	B	・点訳奉仕員24名、音訳奉仕員18名で計42名の奉仕員を養成し、目標をわずかに下回る結果となった。
3-(4)		(4)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	3-9-(2)	点訳・朗読奉仕員の養成(研修回数)	回	2	2	2	2	2	2	2	2	A	・点訳、音訳それぞれ1回の研修を実施し、目標を達成した。なお、研修の時間数は、点訳が48時間、音訳が40時間であった。
4-(1)	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	4-1	児童発達支援センター箇所数	箇所	28	30	33	34	35	36	37	37	A	・平成29年度に1事業所の新規指定申請があり、目標以上の事業者数を達成した。
4-(1)		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	4-2	児童発達支援事業箇所数	箇所	121	153	161	232	179	279	198	313	A	・平成29年度に49事業所の新規指定申請があり、目標以上の事業者数を達成した。
4-(1)		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	4-3	放課後等デイサービス事業所箇所数	箇所	199	282	305	387	338	488	378	540	A	・平成29年度に67事業所の新規指定申請があり、目標以上の事業者数を達成した。
4-(1)		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	4-4	ライフサポートファイルの実施市町村数	市町村	29	30	34	35	44	39	54	43	C	・平成29年度に4市町がライフサポートファイルを導入したが、目標の市町村数には到達しなかった。
4-(2)	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	4-5	短期入所施設数(障害のある子どもを受け入れる施設)	箇所	78	79	82	84	84	96	86	104	A	平成29年度に7事業所の新規指定申請があり、目標以上の事業者数を達成した。
4-(2)		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	4-6	居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	箇所	662	700	762	737	812	750	862	751	B	・増加しているが、目標の事業所数には到達しなかった。
4-(3)	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	4-7-(1)	障害児等療育支援事業(実施見込み箇所数)	箇所	77	65	65	55	65	56	65	50	C	・事業所からの実施協議が減り、目標の事業所数には到達しなかった。
4-(3)		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	4-7-(2)	障害児等療育支援事業(相談見込み件数)	件	29,806	28,212	31,500	26,711	32,000	27,111	32,500	26,886	B	・事業所への委託に際し一定の利用条件を設けたため、目標相談件数には到達しなかった。
4-(3)		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	4-8	療育支援コーディネーターの配置人数	人	6	6	増加に努めます	6	増加に努めます	6	増加に努めます	6	－	・療育支援コーディネーターが未配置圏域の市町村から設置の要望がなかったため、現状どおり。
4-(4)	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	(教)特別支援教育課	4-9	小・中学校等における特別支援教育に関する個別教育支援計画作成率(%)	%	62.7	64.8	72.0	67.2	76.0	80.2	80.0	81.9	A	引き続き、特別支援学級、「通級による指導」、合理的配慮の提供の申し出があった対象児童生徒に係る「個別的教育支援計画」の作成率を向上させ、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実させていきます。
4-(4)		(4)障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	(教)特別支援教育課	4-10	特別支援教育に関する教員研修受講率(%)	%	76.4	81.1	85.0	84.5	90.0	不明	90.0	89.3	B	「多様な学びの場」の支援の充実や特別支援学校のセンター的機能を発揮するため、特別支援教育に関する研修の充実を図り、教員の専門性の向上に努めます。
4-(5)	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	4-11	福祉型障害児入所施設入所定員	人	288	288	288	288	288	278	288	268	B	・1事業所の定員減により、目標には到達しなかった。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他) ……調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
4-(5)		(5)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	4-12	医療型障害児入所施設入所定員	人	492	525	562	567	562	582	562	582	A	・定員増はなかったが、昨年度に引き続き目標の定員以上を維持した。
5-(1)	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-1	計画相談支援従事者数	人	555	737	950	779	975	816	1,000	調査中	－	
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-2	特定相談支援事業所所在市町村数	市町村	43	46	設定なし	46	設定なし	46	54	47	B	・目標には届かないが、事業所数は増加している。 397→427事業所
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-3	一般相談支援事業所所在市町村数	市町村	36	37	設定なし	36	設定なし	36	54	34	C	・目標には届かないが、事業所数は増加している。 128→131事業所
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-4(1)	千葉県相談支援アドバイザー派遣事業(アドバイザー配置数(再掲))	人	32	33	32	32	32	32	32	34	A	・目標を上回る配置数を確保した。
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-4(2)	千葉県相談支援アドバイザー派遣事業(アドバイザー派遣件数)	件	18	8	30	6	30	4	30	8	E	・市町村会議等で周知することにより、利用促進に努めた。
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-5	基幹相談支援センター設置市町村数	市町村	14	15	設定なし	16	設定なし	16	44	19	D	・基幹相談支援センターの設置促進に係る市町村会議を開催し、先存取組事例の紹介や情報交換による支援に努めた。
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-6	発達障害者支援センター相談件数(地域相談支援機関での相談を含む)	件	2,752	2,594	設定なし	6,525	設定なし	9,863	3,500	9,201	A	・27年度から地域相談支援機関での相談件数を含めて把握しており、相談件数は飛躍的に伸びている。
5-(2)	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	5-7	計画相談支援従事者数(再掲)	人	555	737	950	779	975	816	1,000	調査中	－	
5-(2)		(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	5-8	相談支援専門員の養成数	人	629	567	600	516	600	365	600	410	C	・引き続き相談支援専門員の安定確保に努める。
5-(2)		(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	5-9(1)	相談支援専門コース別研修事業(受講者数)	人	767	390	720	298	720	222	720	236	D	・事業予算の削減に伴い目標の受講者数を確保することができなかったため、研修内容や周知方法について検討する。
5-(2)		(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	5-9(2)	相談支援専門コース別研修事業(研修開催回数)	回	9	8	9	6	9	5	9	5	D	・事業予算の削減に伴い目標の開催回数を確保できなかったため、今後の実施方法等を検討する。
5-(3)	5 障害のある人の相談支援体制の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	5-10	医療的ケアの必要な子ども等への相談支援研修の受講者数	人	なし	86	80	67	80	53	80	64	B	・概ね目標を達成したが、今後も引き続き研修の周知方法等を検討し、受講者数の確保に努める。
6-(1)	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-1	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	570	701	820	832	940	825	1,060	調査中	－	10月上旬頃判明
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-2	就労移行支援事業の利用者数	人	2,397	2,358	3,000	3,098	3,400	調査中 (12月下旬判明見込)	3,840	調査中	－	10月上旬頃判明
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-3	就労移行率が30%以上の就労移行支援事業者数(全体に占める割合)(%)	%	29	29	35	40	40	調査中 (12月下旬判明見込)	50	調査中	－	10月上旬頃判明
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-4	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	人	566	693	810	828	930	808	1,050	調査中	－	10月上旬頃判明
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-5	公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数	件	163	185	190	223	200	305	210	239	A	・公共職業安定所ごとにバラつきがみられたが、福祉施設利用者の支援件数は目標に対し13.8%増の実績となった。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-6	障害者高等技術専門校の就職率(%)	%	79.3	85.4	80	88	80	78	80	81	A	
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-7	委託訓練事業の受講者数	人	237	202	250	213	260	162	270	189	C	・PC技能習得コース等6コースで、前年度を上回る189人が受講した

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)…調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-8	障害者トライアル雇用事業の開始者数	人	93	125	120	152	130	170	140	235	A	・障害者トライアルの活用は目標に対し67.8%の大幅増となった。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-9	職場適応援助者による支援の対象者数	人	75	58	90	88	100	73	110	77	C	・今後もハローワークと障害者職業センターとの連携強化が必要である。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-10	従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数	人	8,194	8,584	9,730	8,882	10,600	9,277	11,550	9,937.5	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で7.1%増加したが、計画値には至らなかった。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-11	従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数	人	482	606	790	741.5	1,010	936.5	1,293	1,162.5	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で24.1%増加したが、計画値には至らなかった。
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	千葉労働局、(障害福祉事業課)	6-12	障害者雇用率を達成した公的機関の割合(%)	%	80	86.8	100	86.8	100	調査中 (例年11月～12月頃判明)	100	88.9	B	・未達成機関の訪問・呼出し、関係機関への要請等を行ったが、計画値には至らなかった。
6-(2)	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課	6-13	障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	人	6,059	6,910	7,060	8,047	7,630	8,754	8,240	調査中	-	10月上旬頃判明
6-(2)		(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課	6-14	障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数	箇所	15	16	16	16	16	16	16	16	A	・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、各1名ずつ企業支援員を配置し、障害者就業・生活支援センター等の支援機関との連携により企業の支援を行った。
6-(3)	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-15	企業支援員の配置人数	人	8	16	16	16	16	16	16	16	A	・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、各1名ずつ企業支援員を配置した。
6-(3)		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-16	フレンドリーオフィスの新規認定数	件	11	8	15	11	15	5	15	4	E	平成29年8月に4事業所を認定した。
6-(3)		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-17	従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(再掲)	人	8,194	8,584	9,730	8,882	10,600	9,277	11,550	9,937.5	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で7.1%増加したが、計画値には至らなかった。
6-(3)		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-18	従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数(再掲)	人	482	606	790	741.5	1,010	936.5	1,293	1,162.5	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で24.1%増加したが、計画値には至らなかった。
6-(4)	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(4)支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	障害福祉事業課	6-19	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数	圏域	15	16	16	16	16	16	16	16	A	・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、地域意見交換会等の取組を実施した。(事業)
6-(5)	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	6-20	就労継続支援B型の平均工賃月額	円	12,596	13,150	14,000	13,660	15,000	13,769	16,000	調査中	-	10月上旬頃判明
6-(5)		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	6-21	県内官公需実績(県及び市町村)(千円)	円	107,815	110,921	110,000	137,841	120,000	147,139	130,000	調査中	-	10月上旬頃判明
6-(5)		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	6-22	官公需拡大のための商談会(県後援)への参加行政機関数(所属部署単位)	部署	32	95	50	37	80	48	100	調査中	C	・庁内各所属が市町村に対して、文書により周知したが、目標値に至らなかった。
7-(2)	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-1-(1)	発達障害者支援センター運営事業(研修等受講者数)	人	5,977	7,907	9,000	8,314	9,000	6,080	9,000	6,977	C	・講師派遣を含め219回の研修を実施したが、目標の受講者数には届かなかった。今後も研修による普及啓発に努める。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)…調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
7-(2)		(2)地域の支援施設等 のみでは支援が困難な 障害に対する支援の推 進	障害福祉事業課	7-1-(2)	発達障害者支援センター運営事業(相談 件数(地域相談支援機関での対応を含 む)(再掲))	件	2,752	2,594	設定なし	6,525	設定なし	9,863	3,500	9,201	A	・27年度から地域相談支援機関での対応を含 め、相談件数は飛躍的に伸びている。
7-(2)		(2)地域の支援施設等 のみでは支援が困難な 障害に対する支援の推 進	障害者福祉推進課	7-2	高次脳支援拠点機関数	箇所	3	3	3	3	3	3	3	3	A	・県内3箇所(中央、北西部、南部)に支援拠点 機関を設置。
7-(2)		(2)地域の支援施設等 のみでは支援が困難な 障害に対する支援の推 進	障害者福祉推進課	7-3	高次脳機能障害相談件数	件	9,483	6,094	9,300	7,726	9,300	8,838	9,300	11,398	A	・上記3機関で、相談に対応。相談に加え、研修 等の活動も実施した。
7-(3)	7 障害のある人一人 ひとりに着目した支援 の充実	(3)通所サービスだけ では支援が困難な障害 に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-4	短期入所事業者数	箇所	134	138	137	144	140	153	143	171	A	・事業所数が18増加し、計画値(目標)を上 回っている。
7-(4)	7 障害のある人一人 ひとりに着目した支援 の充実	(4)ひきこもりに対する アウトリーチ型支援の 推進	障害者福祉推進課	7-5	ひきこもりサポーター養成者数	人	なし	33	50	40	75	0	100	0	E	・ひきこもりサポーター派遣事業を実施している 市町村が少なく、研修終了後の活動の場が課 題となっていたため、養成研修は実施せず。 ・地域相談支援者の交流会のみ開催した。
7-(4)		(4)ひきこもりに対する アウトリーチ型支援の 推進	障害者福祉推進課	7-6	ひきこもり地域支援センターの相談見込 み件数	件	483	904	800	1,187	900	1,011	1,000	798	C	・毎月100件前後の相談を受理。電話対応者の 質が向上した結果、リピーターへの適切な対応 が総相談件数の減という結果となった。
7-(4)		(4)ひきこもりに対する アウトリーチ型支援の 推進	障害者福祉推進課	7-7	ライトハウスちばの相談件数(ひきこもりに 関するものに限る。)	件	297	517	600	220	700	177	800	調査中	-	
7-(4)		(4)ひきこもりに対する アウトリーチ型支援の 推進	障害者福祉推進課	7-8	アウトリーチ型の訪問件数	件	15	19	50	10	100	12	200	25	E	・支援日決定度、様々な事情から希望者からの キャンセルとなる場合が多く、件数が伸びない。
8-(1)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-1-(1)	重度訪問介護従事者の養成(強度行動 障害を除く)(養成人数)	人	22	19	40	16	40	8	40	45	A	・目標を上回る受講者数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-1-(2)	重度訪問介護従事者の養成(強度行動 障害を除く)(研修回数)	回	7	7	4	6	4	6	4	13	A	・目標を上回る研修回数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-2-(1)	同行援護従事者の養成(養成人数)	人	967	880	500	432	500	555	500	1318	A	・目標を上回る受講者数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-2-(2)	同行援護従事者の養成(研修回数)	回	44	42	25	31	25	30	25	64	A	・目標を上回る研修回数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-3-(1)	強度行動障害支援者の養成(養成人数)	人	なし	77	240	337	240	1422	240	1353	A	・各種障害サービスの加算の要件に組み込ま れたことから、目標を大幅に上回る受講者数を 確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-3-(2)	強度行動障害支援者の養成(研修回数)	回	なし	1	2	5	2	6	2	6	A	・目標を上回る研修回数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-4-(1)	ガイドヘルパーの養成(養成人数)	人	296	267	500	256	500	131	500	132	E	・同行援護従事者研修及び強度行動障害支援 者養成研修への移行により、受講者は大幅に 減少している。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他) ……調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-4-(2)	ガイドヘルパーの養成(研修回数)	回	20	17	25	18	25	11	25	10	D	・同行援護従事者研修及び強度行動障害支援者養成研修への移行により、受講者は大幅に減少している。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-5-(1)	サービス管理責任者の養成(養成人数)	人	664	660	550	659	550	720	550	794	A	・目標を上回る受講者数を確保した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	障害福祉事業課	8-5-(2)	サービス管理責任者の養成(研修回数)	回	1	1	1	1	1	1	1	1	A	・目標の1回を実施した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(1)	医師及び看護師の確保定着(医師修学資金の貸付を受けた医師数)	人	1	4	増加を 目指します	13	増加を 目指します	29	増加を 目指します	54	A	・平成29年度に医師修学資金の貸付を受けた医師数が25人増加し、合計54人となった。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(2)	医師及び看護師の確保定着(養成所卒業生の県内就業率(%))	%	66.2	67.7	増加を 目指します	67.3	増加を 目指します	67.3	増加を 目指します	67.9	A	目標に対し0.6ポイント上昇した。大学の県内就業率が上昇した。
8-(1)		(1)人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(3)	医師及び看護師の確保定着(看護職員の離職率(%))	%	12.4	12.8	低下を 目指します	11.9	低下を 目指します	11.7	低下を 目指します	11.5	A	・「29年度」の11.5%は平成28年度の離職率。同様に28年度、27年度もそれぞれ平成27年度、平成26年度の率。(日本看護協会発表)
8-(1)		(1)人材の育成と確保	健康福祉指導課	8-7	福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件	139	150	200	134	200	132	200	170	B	平成28年度に比べ、事業実績は増加したが、目標には達しなかった。
8-(3)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する 支援	障害福祉事業課	8-8	ピーパー号による障害者支援施設及び 障害児入所施設での歯科検診実施率 (%)	%	9.1	14.8	10	12.5	11	15.5	12	13.9	A	H29年度は実施施設数79のうち、入所施設は11であり、入所施設は特に歯科受診が困難であるため、引き続き実施率の向上に努める。
8-(4)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(4)スポーツと文化活 動に対する支援	障害者福祉推進課	8-9	障害者スポーツ指導員の養成者数	人	57	48	50	41	50	35	50	33	C	障害者スポーツ指導者養成講習会を11月に開催した。
8-(5)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(5)住まいとまちづく りに関する支援	公園緑地課	8-10-(1)	障害者駐車場が整備されている県立公園 (公園数)	箇所	11	12	13	13	13	13	14	13	B	・平成29年度は、新規公園の整備が予定よりも遅れており、整備目標である13公園に対し、前年同様12公園のまま推移している。
8-(5)		(5)住まいとまちづく りに関する支援	公園緑地課	8-10-(2)	障害者駐車場が整備されている県立公園 (整備率(%))	%	79	86	93	93	93	93	100	93	B	・駐車場のある14の県立都市公園に対し、13公園で整備されている。
8-(5)		(5)住まいとまちづく りに関する支援	公園緑地課	8-11-(1)	多機能トイレが整備されている県立公園 (公園数)	箇所	10	10	11	10	11	12	12	12	A	・平成29年度は、多機能トイレの新規整備を予定していなかったため、整備済公園数は目標通り12公園のまま推移している。
8-(5)		(5)住まいとまちづく りに関する支援	公園緑地課	8-11-(2)	多機能トイレが整備されている県立公園 (整備率(%))	%	67	67	73	67	73	80	80	80	A	・15の県立都市公園に対し、12公園で整備されている。
8-(5)		(5)住まいとまちづく りに関する支援	交通計画課	8-12	主要駅エレベーター・エスカレーター の整備率(%)	%	90.3	92.2	92	93.5	93	94.5	94	95.4	A	・2市(2駅エレベーター3基)に対し補助を行いました。
8-(5)		(5)住まいとまちづく りに関する支援	交通計画課	8-13	乗合バス車両のノンステップバスの導入 率(%)	%	44.5	51.3	50.5	54.7	53.5	56.8	56.5	調査中 (12月頃に 判明する 見込み)	－	・ノンステップバス44台(6事業者)に対し補助を行いました。
8-(5)		(5)住まいとまちづく りに関する支援	住宅課	8-14	県営住宅のうちバリアフリー化された住 宅数	戸	4,220	4,296	4,401	4,401	4,508	4,508	4,611	4,630	A	・計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)…調査中及び達成率による評価ができないもの等

第五次千葉県障害者計画数値目標達成 状況管理表

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	数値目標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	評価	成果の状況等(29年度・コメント)
8-(6)	8 その他各視点から 取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	防災政策課	8-15	避難行動要支援者名簿に基づく個別計 画策定着手市町村数	市町村	なし	14	28	22	42	28	54	調査中	－	現在、平成30年6月1日時点の状況の調査中。
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	障害者福祉推進課	8-16	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制 整備運営(検討)委員会の開催見込み数	回	なし	3	2	2	1	0	1	0	E	平成29年度は開催しなかった。
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	健康福祉指導課	8-17	日常生活自立支援事業利用者数(再掲)	人	728	884	880	1,059	960	1,159	1,040	調査中	－	・平成27年度から全市町村社会福祉協議会で 実施する体制になり、利便性が向上したため、 利用者数が大幅に増加している。